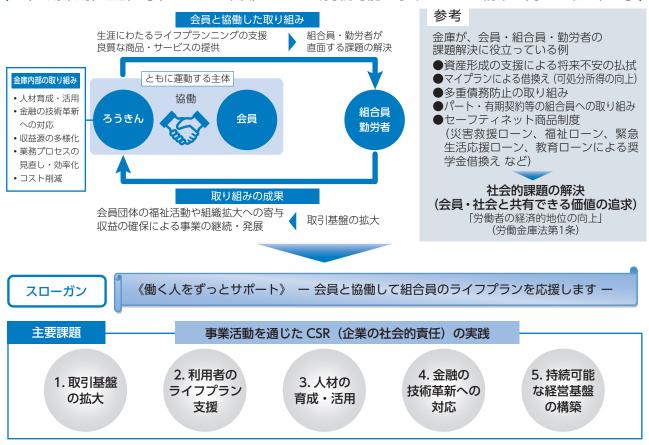
# 2020年度事業の概要

## 事業方針

『2020年度事業計画』は、『第6期中期経営計画』(2018-20年度)の総仕上げとして、「職域での営業活動の強化」などを重点課題に掲げました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、施策の一部を変更または延期して、利用者と職員の安全と生命を守る「感染防止」を図りつつ、社会・経済インフラとして「業務を継続」し、とりわけ会員と連携して「組合員の生活支援」を最優先に位置づけて取り組み、協同組織の福祉金融機関としての役割発揮に努めました。

## |『第6期中期経営計画』(2018-20年度)における「持続可能な事業モデルの構築に向けた取り組み」|



## 業績

#### 1. 会員数・間接構成員数・出資金

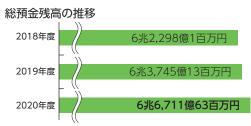
団体会員は、期中136会員減少して11,904会員となりました。 個人会員は、期中264会員減少して5,807会員となりました。 間接構成員は、期中13万6千人増加して403万人となりました。 出資金は、期中17百万円減少して290億2百万円となりました。



## 2. 預金

総預金は、期中2,966億49百万円増加して、残高は6兆6,711 億63百万円となりました。このうち譲渡性預金は、期中84億 66百万円減少して、残高は4,519億20百万円となりました。

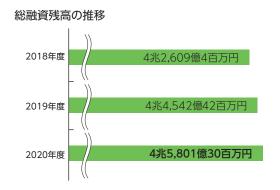
総預金増加の内訳は、個人預金が期中2,601億59百万円増加、 団体預金が期中380億11百万円増加、一斉積立が期中15億21 百万円減少となりました。



## 3. 融資

総融資は、期中1,258億88百万円増加して、残高は4兆5,801億30百万円となりました。

総融資増加の内訳は、個人有担保融資が期中1,262億46 百万円増加、個人無担保融資が期中15億26百万円減少、 マイプランが期中15億17百万円減少、団体融資が期中26 億86百万円増加となりました。



## 4. 損益の状況

利回り低下による貸出金利息減少の影響が大きく、資金利益は前期比1億14百万円の減益となりました。また、役務取引等利益は前期と同水準、その他業務利益は団信分配金等の減少により同2億76百万円の減益となり、業務粗利益は同4億15百万円減益の615億91百万円となりました。

一方、新型コロナウイルス感染症対応として営業活動を抑制したことで人件費等が減少した結果、経費は前期比4億95百万円減少し、業務純益は同1億42百万円増益の115億94百万円となりました。

また、前期の株価下落の影響の剥落等による株式等関係損益の改善により、経常利益は前期比18億28百万円増益の 115億58百万円となり、当期純利益は同12億6百万円増益の84億58百万円となりました。

#### 【主要な経営指標の推移】(2016年度~2020年度)

(単位:百万円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	81,701	80,033	80,578	80,283	79,347
経常利益	11,077	11,059	10,803	9,730	11,558
当期純利益	8,257	7,983	10,431	7,251	8,458
業務純益	10,370	9,847	10,851	11,452	11,594
純資産額	297,510	301,867	315,373	311,810	326,784
総資産額	6,377,513	6,905,450	7,225,339	7,409,891	7,633,783
総預金残高	5,886,141	6,048,441	6,229,801	6,374,513	6,671,163
預金積金残高	5,379,176	5,522,068	5,712,034	5,914,126	6,219,242
貸出金残高	3,781,150	3,984,925	4,260,904	4,454,242	4,580,130
有価証券残高	601,867	636,690	661,973	712,462	893,674
出資総額	29,148	29,128	29,066	29,019	29,002
出資総□数(□)	29,148,275	29,128,553	29,066,781	29,019,980	29,002,684
出資配当金	874	873	871	870	870
出資配当率(%)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
利用配当金	1,209	1,205	1,206	1,205	1,205
配当負担率(%)	19.30	21.34	12.84	20.95	17.60
職員数(人)	3,062	3,038	3,076	3,083	3,131
単体自己資本比率(%)	9.94	9.43	9.10	8.88	8.84

<sup>※</sup>貸借対照表関係の項目については各年度の期末残高を記載しています。

<sup>※「</sup>業務純益」とは「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。

<sup>※「</sup>総預金残高」には譲渡性預金(NCD)を含みます。

<sup>※「</sup>配当負担率」とは未処分剰余金に占める配当金の割合です。

<sup>※「</sup>職員数」は、常勤職員および常勤嘱託職員等を記載しております。

<sup>※「</sup>単体自己資本比率」は、労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁・厚生労働省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。なお、当金庫は国内基準を採用しております。